

令和7年6月
「地域総合防災力のさらなる充実を」

日本消防協会

1 地域総合防災力の充実

「消防団を中心とする地域防災力の充実強化に関する法律」を基本として、関係機関の方々には広範にわたる地域防災体制の充実強化を推進して頂いているところであるが、地球環境の変化等を背景としている近年のさまざまな災害発生のなかで、地域の安全を守り、地域の皆さんのが幸運を守るよう消防が力を尽くしていくためには、地域総合防災力のさらなる充実が必要である。

そのためには、これを支える人的体制の強化、災害関係情報の収集・共有・分析・判定、新技術を導入した装備の充実、社会インフラの改善を含む各種防災基盤の整備等総合的な対応が必要であるが、ここでは人的体制の強化に絞ってご要望申し上げることとする。

2 地域総合防災力を支える人的体制の整備充実

かつて全国100万人を超えていた地域総合防災力の中核である消防団員が75万人を下まわり、さらに、女性防火クラブメンバーもかつての250万人から87万人にまで減少するなど極めて厳しい事態となっており、地域防災力を担う人的体制の充実が、当面の重要な課題である。

人的体制の充実については、人口減、少子化高齢化の進行、被雇用者の増加、地域経済状況の変化など社会経済全体の変化、さらに、地域コミュニティにおける人と人とのつながりの弱体化、共同体意識の希薄化など社会全体の意識変化等広範にわたる実情を考慮しつつ、次のような総合的な対策を講じていく必要がある。

- ・ 総数の確保

根幹となる消防団、消防本部、女性防災クラブ、自主防災組織等のメンバー総数を確保する。

- ・ 必要となるさまざまな行動に対応することができる多彩な人材の確保

情報収集、分析や現場での消火、救助、さらに健康維持など求められるさまざまな活動に対応することができる多彩な人材を確保する。

- ・ 装備の充実、研修・訓練の実施等による行動能力の充実

確保された人材が十分な活動を展開することができるよう、新技術を導入した必要な装備の充実、総合的な研修・訓練の実施等により、幅広い総合的な行動能力の充実を進める。

- ・ 幅広い地域全体の人たちによる支援協力体制の確保

地域総合防災力が十分に機能するよう、地域の皆さんおひとりおひとりのご理解ご協力を基盤としながら、経済、教育、医療、福祉等幅広い地域関係者によるご支援ご協力体制の充実を進める。

3 人的体制充実のための具体的な施策

- ・ さまざまな災害の発生を考慮しつつ、そこで必要と考えられる地域総合防災力を発揮して、地域の安全を確保すること、それにより地域の皆さん的生命財産の保護、幸せを確保することの重要性について周知を徹底し、理解協力を得られるように、考えられる限りの施策を講ずる。
- ・ 周知徹底のための具体的な方策については、年齢、生活環境等の多様性に配慮しつつ、多彩な興味深い内容とし、方法としてはSNS、テレビ、ラジオ、紙面等あらゆる方法を活用する姿勢のもとすべての国民の皆さんにお伝えするよう、関係者が協議検討し実行する。国のリードで進めている「消防団協力事業所」制度、日本消防協会が実施している「全国消防団応援の店」やラジオ放送「おはよう！ニッポン全国消防団」などもこのような幅広い周知徹底方策のひとつとして意識しながら実施していくことが望ましいであろう。また、これまで進めていただいている消防団の総合的な処遇改善についてもひきつづきご配慮いただきたい。
- ・ 消防団員や女性防火クラブメンバーの急激な減少状況の背景には、地域コミュニティの人と人のつながりの希薄化や「地方消滅」が話題になるような地方の状況があるとも考えられることから、地方創生や地域コミュニティの振興、活性化の施策は、地域総合防災力強化の観点からも、その一層の推進が望まれる。
- ・ 冒頭に述べたように、地域総合防災力の充実には人的体制強化だけでなく、幅広い総合的な施策が必要である。そのことについてもご考慮いただきながら、国民の皆さん的安全確保のため、関係機関の皆様には必要な施策を強く推進していただくようお願い申し上げるものである。

4 関連する総合的施策の検討協議及び実行

これまで、地域防災体制の中核である消防団等の急激な減少から、消防団の存在の重要性に関する周知徹底を中心的な課題として申し上げることが多かったが、このことに加えて近年発生のさまざまな災害に対応して、国民の皆さん的安全確保のために実施する必要があると思われる施策は、発生災害の状況や地方創生の必要などを含む社会経済情勢の変化に応じつつ、地方の意思も取り入れながら幅広い新たな技術の導入等を行い、広範かつ総合的な視点のもとに関係情報の把握、活動環境の整備など総合的な対策として進める必要が大きくなっている。

これまでも各界の方々にはご尽力頂いているが、今後、従来にも増して、国の関係機関と地方公共団体との連携のもと、経済、医療、福祉、建設など幅広い関係者の協力を頂いて必要な対策を実行する必要がある。